

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	99,302,893	-	-	99,302,893	40,618,542	6,398,654	-	-	58,684,351
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	8,799,908	1,635,696	-	-	10,997,217
	機械及び装置	177,426,370	-	68,760,346	108,666,024	97,391,345	15,603,805	-	-	11,274,679
	車両運搬具	3,760,699	997,500	-	4,758,199	3,534,254	149,624	-	-	1,223,945
	工具器具備品	2,506,627,455	91,913,175	63,295,711	2,535,244,919	2,033,767,378	133,432,067	-	-	501,477,541
	計	2,806,914,542	92,910,675	132,056,057	2,767,769,160	2,184,111,427	157,219,846	-	-	583,657,733
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,897,414,052	28,500,000	-	5,925,914,052	2,400,850,426	213,535,358	-	-	3,525,063,626
	構築物	302,847,350	-	-	302,847,350	226,905,493	8,783,203	-	-	75,941,857
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	229,938,619	7,354,368	-	-	82,599,479
	工具器具備品	830,764,085	-	18,928,828	811,835,257	684,867,631	19,648,752	-	-	126,967,626
	計	7,343,563,585	28,500,000	18,928,828	7,353,134,757	3,542,562,169	249,321,681	-	-	3,810,572,588
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	93,856,948	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,165,209,000	-	93,856,948	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	5,996,716,945	28,500,000	-	6,025,216,945	2,441,468,968	219,934,012	-	-	3,583,747,977
	構築物	322,644,475	-	-	322,644,475	235,705,401	10,418,899	-	-	86,939,074
	機械及び装置	489,964,468	-	68,760,346	421,204,122	327,329,964	22,958,173	-	-	93,874,158
	車両運搬具	3,760,699	997,500	-	4,758,199	3,534,254	149,624	-	-	1,223,945
	工具器具備品	3,337,391,540	91,913,175	82,224,539	3,347,080,176	2,718,635,009	153,080,819	-	-	628,445,167
	土地	6,165,209,000	-	93,856,948	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,315,687,127	121,410,675	244,841,833	16,192,255,969	5,726,673,596	406,541,527	-	-	10,465,582,373
無形固定資産	ソフトウェア	131,197,321	6,438,020	-	137,635,341	123,283,287	12,035,867	-	-	14,352,054
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	132,603,721	6,438,020	-	139,041,741	123,283,287	12,035,867	444,600	-	15,313,854

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	352,150	1,886,300	-	1,831,290	-	407,160	
計	352,150	1,886,300	-	1,831,290	-	407,160	

## (3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,575,048	183,127	-	13,758,175	第91特定 有
計	13,575,048	183,127	-	13,758,175	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,785,708,759	-	93,856,948	11,691,851,811	減少理由: 不要財産の国庫納付による減少
	計	11,785,708,759	-	93,856,948	11,691,851,811	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,813,763,049	28,500,000	-	1,842,263,049	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,816,574,349	28,500,000	-	1,845,074,349	
	損益外減価償却累計額	△ 3,310,276,434	△ 249,321,681	△ 17,035,946	△ 3,542,562,169	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 104,463,743	△ 8,158,256	10,770,572	△ 123,392,571	
	損益外利息費用相当額	△ 1,215,428	△ 183,127	-	△ 1,398,555	
差引計	△ 1,599,825,856	△ 229,163,064	△ 6,265,374	△ 1,822,723,546		

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	38,730,077	19,669,357	-	58,399,434	利益処分による増加
合 計	38,730,077	19,669,357	-	58,399,434	

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	260,747,571	-	-	-	-	-	260,747,571
平成24年度	152,027,371	-	-	-	-	-	152,027,371
平成25年度	-	2,014,543,000	1,810,286,104	91,184,769	-	1,901,470,873	113,072,127
合 計	412,774,942	2,014,543,000	1,810,286,104	91,184,769	-	1,901,470,873	525,847,069

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,810,286,104
	資産見返運営 費交付金	91,184,769
	資本剰余金	-
	計	1,901,470,873
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合 計	1,901,470,873	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,810,286,104 (役員人件費: 1,119,879,035 / その他の経費: 690,407,069) イ) 固定資産の取得額: 91,184,769 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,901,470,873

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	260,747,571	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	260,747,571	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	152,027,371	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	152,027,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	113,072,127	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	113,072,127	
合 計		525,847,069	

## (7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	41,646,000	-	28,500,000	13,146,000	
計	41,646,000	-	28,500,000	13,146,000	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	55,245 (2,688)	4 (1)	8,091 (-)	1 (-)
職 員	783,377 (18,854)	104 (11)	136,830 (-)	5 (-)
合 計	838,623 (21,542)	108 (12)	144,921 (-)	6 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。  
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(9) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)を達成するために以下の業務(当研究所法第十一条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第二十九条第一項に掲げる業務(以下「社会復帰促進等事業」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第103に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)

独立行政法人労働安全衛生総合研究所(以下「研究所」という。)は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条)

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
  - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業 (労働者災害補償保険法第二十九条第一項)

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者(次号において「被災労働者」という。)の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

## (10) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	180,791,120	662,708,130	-	843,499,250
未収金	52,031,439	22,638,236	△ 32,309,850	42,359,825
たな卸資産	116,580	290,580	-	407,160
その他流動資産	479,220	5,666,507	-	6,145,727
流動資産合計	233,418,359	691,303,453	△ 32,309,850	892,411,962
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	6,016,711,979	-	6,025,216,945
減価償却累計額	△ 3,397,944	△ 2,438,071,024	-	△ 2,441,468,968
構築物	3,490,759	319,153,716	-	322,644,475
減価償却累計額	△ 2,639,227	△ 233,066,174	-	△ 235,705,401
機械及び装置	84,171,920	337,032,202	-	421,204,122
減価償却累計額	△ 75,754,730	△ 251,575,234	-	△ 327,329,964
車両運搬具	1,218,000	3,540,199	-	4,758,199
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,438,054	-	△ 3,534,254
工具器具備品	307,486,272	3,039,593,904	-	3,347,080,176
減価償却累計額	△ 265,375,054	△ 2,453,259,955	-	△ 2,718,635,009
土地	-	6,071,352,052	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	56,608,762	10,408,973,611	-	10,465,582,373
2無形固定資産				
ソフトウェア	8,112,327	6,239,727	-	14,352,054
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	8,603,727	6,710,127	-	15,313,854
固定資産合計	65,212,489	10,415,683,738	-	10,480,896,227
資産合計	298,630,848	11,106,987,191	△ 32,309,850	11,373,308,189
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	102,682,578	423,164,491	-	525,847,069
未払金	34,963,207	246,091,928	△ 32,309,850	248,745,285
未払消費税等	1,546,300	-	-	1,546,300
短期リース債務	-	12,769,533	-	12,769,533
預り金	29,406,092	21,091,185	-	50,497,277
流動負債合計	168,598,177	703,117,137	△ 32,309,850	839,405,464
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	16,706,330	506,324,316	-	523,030,646
資産見返寄附金	13,070,763	-	-	13,070,763
資産見返物品受贈額	25,798,917	14,214,668	-	40,013,585
長期リース債務	-	1,833,928	-	1,833,928
資産除去債務	-	13,758,175	-	13,758,175
固定負債合計	55,576,010	536,131,087	-	591,707,097
負債合計	224,174,187	1,239,248,224	△ 32,309,850	1,431,112,561
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
資本金合計	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,842,683,049	-	1,845,074,349
損益外減価償却累計額	△ 4,221,061	△ 3,538,341,108	-	△ 3,542,562,169
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除売却差額	-	△ 123,392,571	-	△ 123,392,571
損益外利息費用累計額	-	△ 1,398,555	-	△ 1,398,555
資本剰余金合計	△ 2,274,361	△ 1,820,449,185	-	△ 1,822,723,546
III 利益剰余金				
積立金	58,399,434	-	-	58,399,434
当期末処分利益	14,387,263	280,666	-	14,667,929
利益剰余金	72,786,697	280,666	-	73,067,363
純資産合計	74,456,661	9,867,738,967	-	9,942,195,628
負債・純資産合計	298,630,848	11,106,987,191	△ 32,309,850	11,373,308,189

## 2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	387,413,991	1,263,910,767	-	1,651,324,758
給与手当	283,162,312	438,518,402	-	721,680,714
法定福利費	42,662,503	59,905,558	-	102,568,061
退職金	-	136,830,354	-	136,830,354
旅費交通費	5,344,485	24,505,180	-	29,849,665
外部委託費	5,188,667	87,262,839	-	92,451,506
消耗品費	10,389,168	70,224,698	-	80,613,866
備品費	6,245,123	35,811,469	-	42,056,592
賃借料	-	380,655	-	380,655
減価償却費	9,632,365	152,025,594	-	161,657,959
保守・修繕費	4,300,999	115,277,460	-	119,578,459
水道光熱費	13,252,732	73,236,228	-	86,488,960
支払手数料	-	3,417,910	-	3,417,910
図書印刷費	2,816,918	40,392,897	-	43,209,815
その他経費	4,418,719	26,121,523	-	30,540,242
一般管理費	84,157,607	269,099,177	△ 94,005	353,162,779
役員報酬	22,594,021	35,339,365	-	57,933,386
給与手当	31,414,769	49,135,922	-	80,550,691
法定福利費	7,264,727	11,362,779	-	18,627,506
退職金	3,155,490	4,935,510	-	8,091,000
旅費交通費	242,859	-	-	242,859
外部委託費	-	2,320,588	-	2,320,588
消耗品費	2,279,349	4,621,922	-	6,901,271
備品費	744,450	3,747,185	-	4,491,635
賃借料	95,683	418,658	△ 94,005	420,336
減価償却費	1,262,298	6,335,456	-	7,597,754
保守・修繕費	8,740,123	123,926,140	-	132,666,263
水道光熱費	649,525	9,387,139	-	10,036,664
支払手数料	1,914,499	12,802,108	-	14,716,607
図書印刷費	2,876,478	47,972	-	2,924,450
その他経費	923,336	4,718,433	-	5,641,769
財務費用	-	1,190,713	-	1,190,713
支払利息	-	1,190,713	-	1,190,713
経常費用合計	471,571,598	1,534,200,657	△ 94,005	2,005,678,250
経常収益				
運営費交付金収益	413,352,539	1,521,845,718	-	1,935,198,257
運営費交付金収益	410,767,154	1,399,518,950	-	1,810,286,104
資産見返運営費交付金戻入	2,585,385	122,326,768	-	124,912,153
資産見返物品受贈額戻入	22,432	-	-	22,432
受託収入	45,363,701	-	-	45,363,701
政府受託研究収入	8,981,138	-	-	8,981,138
民間受託研究収入	36,382,563	-	-	36,382,563
寄附金収益	50,000	-	-	50,000
資産見返寄附金戻入	4,620,530	-	-	4,620,530
施設費収益	-	13,146,000	-	13,146,000
財産貸貸収入	1,114,255	-	-	1,114,255
その他事業収入	9,153,572	-	-	9,153,572
物品受贈益	1,046,699	-	-	1,046,699
雑益	11,380,978	94,005	△ 94,005	11,380,978
経常収益合計	486,104,706	1,535,085,723	△ 94,005	2,021,096,424
經常利益	14,533,108	885,066		15,418,174
臨時損失	1,692,325	2,719,098	-	4,411,423
固定資産除却損	1,692,325	2,719,098	-	4,411,423
臨時利益	1,546,480	2,719,098	-	4,265,578
資産見返運営費交付金戻入	260,505	1,962,588	-	2,223,093
資産見返物品受贈額戻入	1,285,975	756,510	-	2,042,485
当期純利益	14,387,263	885,066	-	15,272,329
当期総利益	14,387,263	885,066	-	15,272,329



3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 68,823,674	△ 612,609,482	94,005	△ 681,339,151
人件費支出	△ 407,591,136	△ 623,128,474	-	△ 1,030,719,610
科学研究費補助金預り金支出	△ 88,081,443	-	-	△ 88,081,443
受託研究による立替支出	△ 22,232,025	-	-	△ 22,232,025
運営費交付金収入	453,469,000	1,561,074,000	-	2,014,543,000
受託研究収入	56,446,023	-	-	56,446,023
科学研究費補助金預り金収入	95,257,112	-	-	95,257,112
その他の事業収入	21,408,191	94,005	△ 94,005	21,408,191
小 計	39,852,048	325,430,049	-	365,282,097
利息の支払額	-	△ 1,190,713	-	△ 1,190,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,852,048	324,239,336	-	364,091,384
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	-	△ 124,140,264	-	△ 124,140,264
有形固定資産の売却による収入	-	104,627,520	-	104,627,520
無形固定資産の取得による支出	△ 4,634,120	△ 2,206,050	-	△ 6,840,170
施設費による収入	-	50,100,000	-	50,100,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 7,300	-	△ 7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,634,120	28,373,906	-	23,739,786
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
リース債務の返済による支出	-	△ 36,825,343	-	△ 36,825,343
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 104,627,520	-	△ 104,627,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 141,452,863	-	△ 141,452,863
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	35,217,928	211,160,379	-	246,378,307
<b>V 資金期首残高</b>	145,573,192	451,547,751	-	597,120,943
<b>VI 資金期末残高</b>	180,791,120	662,708,130	-	843,499,250

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
<b>I 業務費用</b>				
(1) 損益計算書上の費用	473,263,923	1,536,919,755	△ 94,005	2,010,089,673
研究業務費	387,413,991	1,263,910,767	-	1,651,324,758
一般管理費	84,157,607	269,099,177	△ 94,005	353,162,779
財務費用	-	1,190,713	-	1,190,713
臨時損失	1,692,325	2,719,098	-	4,411,423
(2) (控除) 自己収入等	△ 61,578,392	△ 94,005	94,005	△ 61,578,392
受託収入	△ 45,363,701	-	-	△ 45,363,701
寄附金収益	△ 50,000	-	-	△ 50,000
資産見返寄附金戻入	△ 4,620,530	-	-	△ 4,620,530
財産賃貸収入	△ 1,114,255	-	-	△ 1,114,255
その他事業収入	△ 9,153,572	-	-	△ 9,153,572
物品受贈益	△ 1,046,699	-	-	△ 1,046,699
雑益	△ 229,635	△ 94,005	94,005	△ 229,635
業務費用合計	411,685,531	1,536,825,750	-	1,948,511,281
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	168,408	251,229,282	-	251,397,690
損益外減価償却相当額	168,408	232,117,327	-	232,285,735
損益外固定資産除売却差額	-	18,928,828	-	18,928,828
損益外利息費用相当額	-	183,127	-	183,127
<b>III 引当外賞与見積額</b>	△ 19,217,878	22,337,216	-	3,119,338
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	8,533,346	7,159,765	-	15,693,111
<b>V 機会費用</b>	11,227	64,164,809	-	64,176,036
政府出資の機会費用	11,227	64,164,809	-	64,176,036
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>	401,180,634	1,881,716,822	-	2,282,897,456

## (11) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	14,387,263	280,666	14,667,929
当期総利益	14,387,263	885,066	15,272,329
前期繰越欠損金	-	△ 604,400	△ 604,400
II 利益処分額			
積立金	14,387,263	280,666	14,667,929

## (12) 勘定相互間の相殺消去の明細

## ①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	22,609,053	一般勘定	未払金	22,609,053
一般勘定	未収金	9,700,797	社会復帰促進等事業勘定	未払金	9,700,797

## ②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	94,005	社会復帰促進等事業勘定	雑益	94,005

## ③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	94,005	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	94,005